

検査の 要請の 内容

- ✓ 要請（令和5年6月12日）された事項は、**官民ファンドにおける業務運営の状況**に関する次の各事項
 - ① 国の財政支援及び官民ファンド運営法人による支援の実施状況
 - ② 案件発掘、支援決定、モニタリング等の支援業務の実施状況
 - ③ 財務等の状況

検査の 結果

1. ・18官民ファンド運営法人に対する政府出資等の5年度末までの累計額計：**2兆2592億円**
18法人の5年度末までの支援実績：実支援件数計1,666件、実支援額計**5兆1339億円**

・政策性や収益性を評価するための二つのK P Iについて、官民ファンド運営法人間で**計上方法が異なる**など、官民ファンド間における**達成状況の比較検証**に当たり留意が必要な状況
- 2-1. （株）海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）・（株）海外交通・都市開発事業支援機構（J O I N）は、累積損失を解消するために策定された計画の最終年度の累積損益額が、当該法人が試算した産業投資の資本コストの額を**大幅に下回っていた**
- 2-2. 5年度末時点で支援を継続中の案件のうち167件は、支援決定時に想定されていたE X I T（注）時期を経過。このうち126件について、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を**下回っており**、元本である**実支援額の回収に懸念**がある状況 等
（注）新規株式公開等による支援からの退出

所見

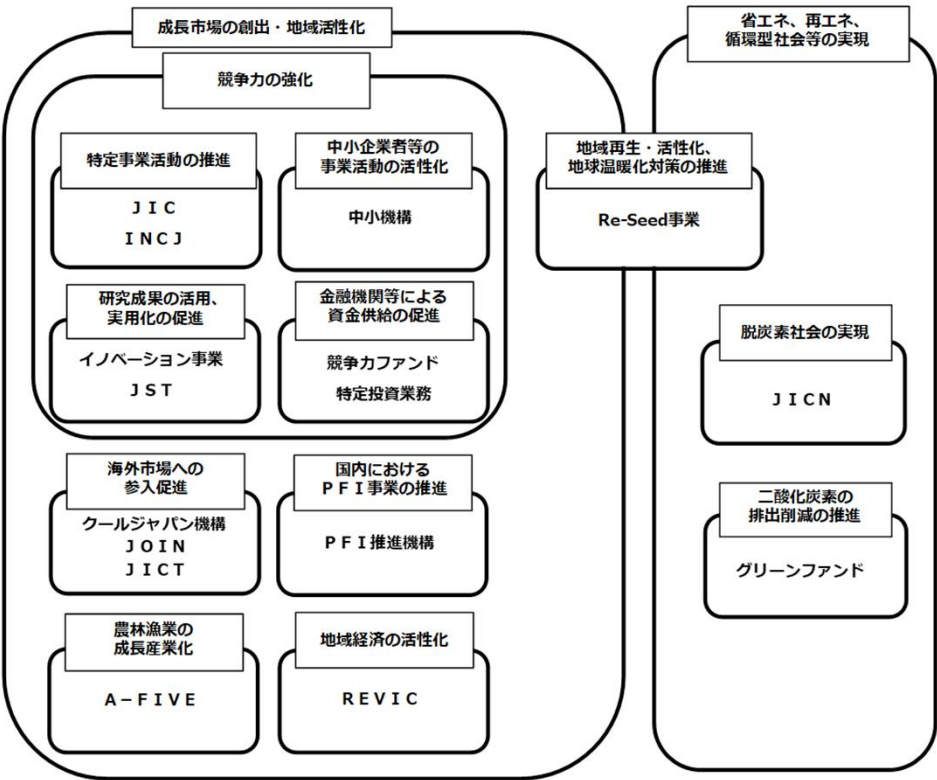
- ✓ 内閣官房は、K P I がガイドラインにのっとった官民ファンド間における比較検証に資するものとなるよう、**K P I の計上に関する具体的な方法等**を官民ファンド運営法人及び所管府省庁に**周知**するとともに、上記の方法等を採用することが困難な官民ファンド運営法人については、その理由や実際に採用した方法等の詳細な情報を官民ファンド運営法人及び所管府省庁から報告させて**公表**することを検討すること（検査の結果1）
- ✓ クールジャパン機構及びJ O I Nは、計画に基づく**累積損失の解消**を目指すとともに、産業投資の**資本コストを上回る収益の確保**に向けた一層の経営の改善に努めること（検査の結果2-1）
- ✓ 13ファンドを運営する10官民ファンド運営法人は、支援決定時に想定されていたE X I T時期を経過していて、かつ、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っている案件について、原因分析等を十分に行い、**回収額を最大化**するために、支援スキームを踏まえ、必要に応じて**適切な措置を講ずること**（検査の結果2-2） 等

（検査の要請の内容②については報告書P71～80を参照）

検査の背景 官民ファンドの概要（報告書P1～13）

- ・ 民間で取ることが難しいリスクを取る（リスクマネーを呼び水として供給する）ことで民間投資を活発化させ、民間主導の経済成長の実現を目的として、国から出資等を受けた法人が企業等に対する**出資等の支援**を実施するファンドとして**官民ファンド**が創設
- ・ **官民ファンド運営法人**は、政策目的に沿って支援業務（案件発掘からE X I T（注）まで）を実施（注）新規株式公開等による支援からの退出

<官民ファンドの全体像（政策目的別）> ※設置根拠法等を基に分類



<会計実地検査の対象>

18官民ファンド運営法人	16官民ファンド	所管府省庁
(株) 産業革新投資機構（J I C）	同左	経済産業省
(株) I N C J（I N C J）	同左	経済産業省
(独) 中小企業基盤整備機構（中小機構）	同左	経済産業省
(株) 地域経済活性化支援機構（R E V I C）	同左	内閣府本府等
(株) 農林漁業成長産業化支援機構（A - F I V E）	同左	農林水産省
(株) 民間資金等活用事業推進機構（P F I 推進機構）	同左	内閣府本府
(国大) 東北大学	官民イノベーションプログラム（イノベーション事業）	文部科学省
(国大) 東京大学		
(国大) 京都大学		
(国大) 大阪大学		
(株) 海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）	同左	経済産業省
(一社) 環境不動産普及促進機構	耐震・環境不動産形成促進事業（Re-Seed事業）	国土交通省・環境省
(株) 日本政策投資銀行（D B J）	競争力強化ファンド（競争力ファンド） 特定投資業務	財務省
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構（J O I N）	同左	国土交通省
(国研) 科学技術振興機構（J S T）	同左	文部科学省
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構（J I C T）	同左	総務省
(株) 脱炭素化支援機構（J I C N）	同左	環境省
(一社) グリーンファイナンス推進機構	地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファンド）	環境省

（注）（株）は株式会社、（独）は独立行政法人、（国大）は国立大学法人、（一社）は一般社団法人、（国研）は国立研究開発法人の略

検査の結果1 国の財政支援及び官民ファンド運営法人による支援の実施状況（報告書P19～40）

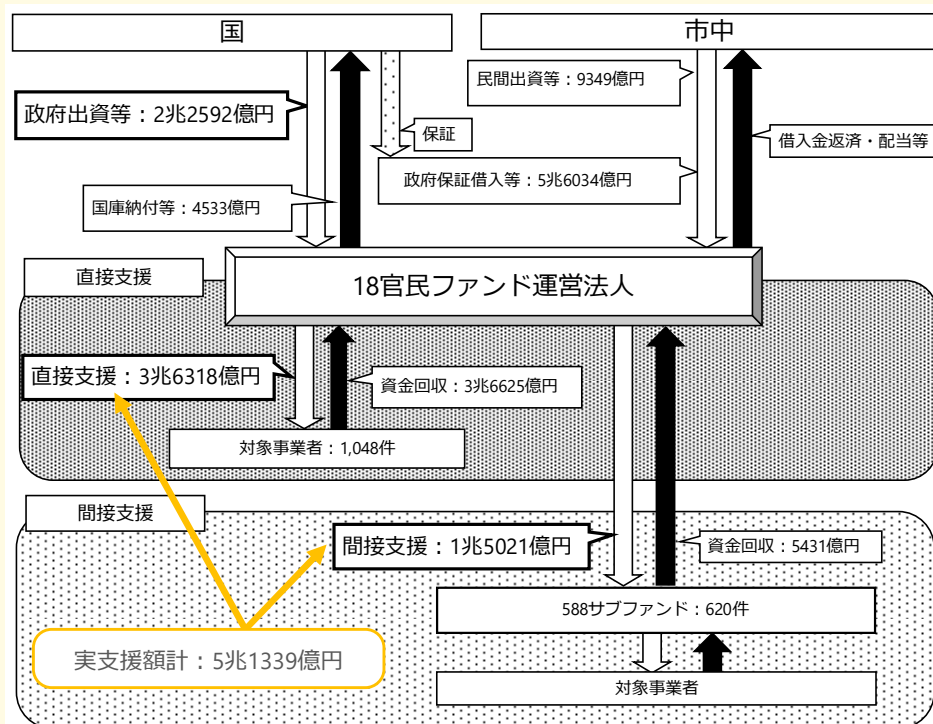
政府出資等の状況

- 18官民ファンド運営法人に対する政府出資等の令和5年度末までの累計額は計**2兆2592億円**

18官民ファンド運営法人による5年度末までの支援実績

- 実支援件数計1,666件、実支援額計**5兆1339億円**

支援等の全体像は下図のとおり



官民ファンドの運営に係る評価等の状況

（K P I の達成状況等は報告書 P 34、35を参照）

官民ファンド運営法人による評価

- 官民ファンド運営法人は、ガイドライン（注1）に基づき、支援の実施による政策目的の達成状況等を評価するための重要な指標（K P I）を官民ファンドごとに自ら設定し、K P I を用いて評価を実施
- 内閣官房は、元年11月のガイドラインの改正を受けて、四つの新しいK P I を官民ファンド運営法人に提示。このうち三つのK P I（注2）は、具体的な指標があらかじめ提示

（注1）官民ファンドの運営に係るガイドライン（平成25年9月関係閣僚会議決定）

（注2）K P I 1-2（エコシステム）、K P I 1-3（呼び水）（誘発された民間投融資額（誘発額）／官民ファンドからの投融資額）、K P I 2（累積損益）

- ガイドラインによれば、K P I は、官民ファンド間における**達成状況の比較検証**が可能な指標にすることとされている。比較検証を可能とするためには、計上方法等の条件があらかじめそろっていることが望ましい

以下のように**比較検証に当たり留意が必要**な状況

- K P I 2（累積損益）
官民ファンド運営法人間で**計上方法が異なる**
- K P I 1-3（呼び水）
複数の官民ファンド運営法人が同一の対象事業者等に支援決定した案件137件で、同一の民間企業等からの出資等の額が各運営法人において**それぞれ誘発額として計上されている**と思料される状況（報告書P39図表1-11参照）

しかし

＜事例＞（報告書P39）
中小機構とJ I CがそれぞれA投資事業有限責任組合に出資

⇒K P I の算出に当たり、両者がそれぞれ、同組合に対する民間企業等からの出資額399億5800万円を誘発額として計上

所見 内閣官房は、K P I がガイドラインにのっとった官民ファンド間における比較検証に資するものとなるよう、**K P I の計上に関する具体的な方法等**を官民ファンド運営法人及び所管府省庁に**周知**するとともに、上記の方法等を採用することが困難な官民ファンド運営法人については、その理由や実際に採用した方法等の詳細な情報を官民ファンド運営法人及び所管府省庁から報告させて**公表**することを検討すること

検査の結果2-1 財務等の状況（報告書P41～53）

官民ファンドの業務に係る損益等の状況

設置期限到来時の最終決算で、官民ファンド等の創設以降の累積損益がマイナスとなった場合、政府出資等が毀損するおそれ。そこで、23ファンド（注1）の累積損益の状況をみると…

（注1）イノベーション事業は、国大ファンド単位（8ファンド）で分析

- 14ファンドでは5年度末時点で累積損益が**マイナス**（報告書P43 図表2-1参照）
- 5年度末時点の資産に対する累積損益の割合を算出したところ、4投資計画策定ファンド（注2）ではいずれも低くなっており、A－FIVEが△102.3%、JOINが△46.9%、クールジャパン機構が△39.6%、JICTが△10.1%（報告書P43 図表2-1参照）

（注2）A－FIVE、クールジャパン機構、JOIN及びJICT。累積損失が大きく、平成31年4月にそれぞれ投資計画（累積損失解消のための数値目標及び計画を定めたもの）を策定し、公表

クールジャパン機構、JOIN及びJICTの資本コストの状況

- 産業投資（注3）における収益性の目標水準は、官民ファンドの解散・清算時点で、累積損益が産業投資の資本コスト（注4）以上となる必要がある
- 財務省は、クールジャパン機構、JOIN及びJICTに、産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指すことなどを求める

（注3）産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う出資等 （注4）資本を調達するための費用

各計画の最終年度の累積損益額と各官民ファンド運営法人が試算した産業投資の資本コストの額とを比較したところ…

クールジャパン機構、JOINは、各計画の最終年度の累積損益額が産業投資の資本コストの額を**大幅に下回っていた**

＜累積損益額と産業投資の資本コストの額との比較＞

官民ファンド	各計画の最終年度の累積損益額（注5）	産業投資の資本コストの額（注6）
クールジャパン機構	10億円	150億円
JOIN（注7）	20億円	332億円
JICT	116億円	77億円

（注5）クールジャパン機構は修正後計画の最終年度（令和15年度）、JOINは改善計画の最終年度（31年度）、JICTは改善計画の最終年度（17年度）の累積損益額

（注6）各官民ファンド運営法人の内部資料における試算額

（注7）設置期限の定めがない

所見 3ファンドは、引き続き**累積損失の解消**を目指す必要があり、さらに、クールジャパン機構及びJOINは、産業投資の**資本コストを上回る収益の確保**に向けた一層の経営の改善に努めること

検査の結果2-2 財務等の状況（報告書P53～69）

支援を実施した案件の損益等の状況

官民ファンドの業務に係る損益は、支援を実施した案件の投資損益に大きく影響を受けている。
そこで、実支援を実施した1,666案件の5年度末時点での損益等の状況をみると…

① E X I T 実施済み：736件（44.1%）	実支援額計1兆5983億円に対して、回収額は計3兆3892億円（投資倍率212.0%）
② 支援継続中：928件（55.7%）（注1）	実支援額計3兆5268億円に対して、貸借対照表価額等（注2）は計3兆2740億円（92.8%）

（注1）競争力ファンドは平成30年度に官民ファンドの業務が完了しており、その時点で支援を継続中の案件2件は、D B J の官民ファンドの業務以外の業務に承継されたことから、対象から除外

（注2）回収額がまだ発生していない案件が存在することを考慮して、回収額に引当金控除後貸借対照表価額を加えたもの

支援継続中の案件に係る E X I T に向けた状況

- 5年度末時点で支援を継続中の928件（上記②）のうち167件は、支援決定時に想定されていた E X I T 時期を経過しており、支援決定時に想定されていた計画どおりに事業が進捗していない可能性あり



上記167件について、
5年度末保有有価証券評価額等（注3）と実支援額を比較したところ…

（注3）5年度末までの回収額と、5年度末時点の対象事業者又はサブファンドの純資産持分相当額等を用いて本院が試算した5年度末保有有価証券評価額の合計



126件について、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っていた

5年度末時点では、元本である**実支援額の回収に懸念**がある状況

所見 13ファンドを運営する10官民ファンド運営法人は、支援決定時に想定されていた E X I T 時期を経過していて、かつ、5年度末保有有価証券評価額等が実支援額を下回っている案件について、これらの事態が生じている原因分析等を十分に行い、**回収額を最大化**するために、支援スキームを踏まえ、必要に応じて**適切な措置を講ずること** など

（案件発掘、支援決定、モニタリング等の支援業務の実施状況は報告書 P 71～80を参照）